

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	松田産業株式会社
【英訳名】	MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 芳明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(5381)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 田村 和則
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(5381)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 田村 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第61期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	113,664	138,462	44,639	47,778	156,424
経常利益 (百万円)	3,210	4,737	2,019	1,869	4,961
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,831	2,811	1,179	1,107	2,921
純資産額 (百万円)			34,439	37,612	35,574
総資産額 (百万円)			55,131	59,055	56,433
1株当たり純資産額 (円)			1,224.80	1,337.66	1,265.15
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	65.14	99.98	41.93	39.39	103.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			62.5	63.7	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,076	1,821			711
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,308	2,613			1,450
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,125	3,279			1,675
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,411	2,905	4,103
従業員数 (名)			866	883	887

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在	
従業員数(名)	883 (180)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在	
従業員数(名)	729 (150)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
貴金属関連事業		
製品	29,795	124.1
処理	1,595	99.4

- (注) 1 当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
貴金属関連事業	7,966	87.7
食品関連事業	9,766	104.4
合計	17,732	96.2

- (注) 1 金額は、仕入価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
貴金属関連事業	35,653	105.3
食品関連事業	12,125	112.4
合計	47,778	107.0

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が持ち直すなど回復の兆候が見られたものの、円高の影響により生産、輸出が減少し、雇用も失業率の高い状況が継続するなど、景気の足踏み状態が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、貴金属関連事業および食品関連事業において、それぞれの顧客ニーズに対応した積極的な営業活動により損益の改善に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高47,778百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益1,874百万円（同9.1%減）、経常利益1,869百万円（同7.4%減）、四半期純利益1,107百万円（同6.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貴金属関連事業

貴金属部門では、通信・IT機器に対する新興国の需要の伸びや政策効果に支えられた日本国内の旺盛な需要を反映し、主力顧客である半導体・電子部品業界の生産が総じて好調に推移しました。これを受け、当社の貴金属化成品などの販売量や貴金属原材料回収も引続き高水準を維持しました。

環境部門では、顧客の排出量は増加傾向に転じ、取扱量は前年同四半期に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は35,654百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益1,575百万円（同8.5%減）となりました。

食品関連事業

食品関連事業では、国内で低価格志向が強まる一方、先進国の金融緩和を受けた食糧市場への資金流入や天候不順による不作などにより、世界的に食糧価格が値上がり傾向となるなど厳しい事業環境となっています。

このような状況下で、すりみなどの水産物は、主に販売数量の増加により売上高は前年同四半期に比べ増加しました。鶏卵や鶏肉などの畜産物は販売数量増加と単価上昇により、売上高が増加しました。しかしながら、すりみ市場における市況の軟化等により、損益面では苦戦を強いられました。

これらの結果、当該事業の売上高は12,138百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益298百万円（同12.1%減）となりました。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,622百万円増加し59,055百万円となりました。これは現金及び預金の減少はありましたが、売上債権の増加や有形固定資産の取得によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ583百万円増加し21,442百万円となりました。これは主として仕入・支払債務の減少を上回る借入債務の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,038百万円増加し37,612百万円となりました。これは主として当期の利益等による株主資本の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ731百万円増加し、2,905百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりあります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動により増加した資金は238百万円（前年同四半期は1,299百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動に使用した資金は21百万円（前年同四半期は472百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は522百万円（前年同四半期は11百万円の収入）となりました。これは主に借入金の増加と配当金の支払等の差引によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は75百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に設備計画を変更したものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容		投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
					総額	既支払額				
松田産業(株) 開発センター	埼玉県 入間市	貴金属 関連事業	新設	(注) 実験 設備	102	70	自己資金 及び 借入資金	平成21年 5月	平成23年 9月	実験設備

(注) 当第3四半期連結会計期間中に完成予定(平成22年12月)であった、開発センターの実験設備(投資予定額102百万円)は、計画の見直しを行ったため、完成予定年月を変更しております。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりでありませす。なお、除却等の計画はありません。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容		投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
					総額	既支払額				
松田産業(株) 武蔵工場	埼玉県 入間市	貴金属 関連事業	新設	生産 設備他	2,655	-	自己資金 及び 借入資金	平成23年 7月	平成24年 10月	-

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,908,581	28,908,581	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,908,581	28,908,581		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		28,908,581		3,559		4,008

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 790,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,988,000	279,880	
単元未満株式	普通株式 130,281		
発行済株式総数	28,908,581		
総株主の議決権		279,880	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株及び証券保管振替機構の株式が67株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業株	新宿区西新宿1-26-2	790,300		790,300	2.7
計		790,300		790,300	2.7

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,782	1,719	1,578	1,515	1,420	1,530	1,499	1,476	1,480
最低(円)	1,667	1,335	1,360	1,342	1,202	1,180	1,355	1,306	1,323

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,909	4,107
受取手形及び売掛金	22,656	18,478
商品及び製品	6,664	6,797
仕掛品	506	303
原材料及び貯蔵品	7,305	6,979
繰延税金資産	409	770
未収入金	1,850	2,941
その他	1,278	2,164
貸倒引当金	38	33
流動資産合計	43,542	42,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,437	5,168
減価償却累計額	2,967	2,779
建物及び構築物(純額)	2,469	2,389
機械装置及び運搬具	4,676	4,436
減価償却累計額	3,675	3,390
機械装置及び運搬具(純額)	1,001	1,045
土地	7,691	5,761
リース資産	351	315
減価償却累計額	136	82
リース資産(純額)	214	232
建設仮勘定	7	205
その他	620	598
減価償却累計額	495	455
その他(純額)	124	142
有形固定資産合計	11,509	9,776
無形固定資産		
その他	906	1,143
無形固定資産合計	906	1,143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,843	1,755
繰延税金資産	205	192
その他	1,238	1,263
貸倒引当金	190	208
投資その他の資産合計	3,097	3,004
固定資産合計	15,513	13,924
資産合計	59,055	56,433

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,363	10,741
短期借入金	1,530	30
1年内返済予定の長期借入金	898	290
リース債務	76	67
未払法人税等	550	1,523
賞与引当金	315	632
未払金	1,845	3,528
その他	3,131	2,202
流動負債合計	17,711	19,016
固定負債		
長期借入金	2,877	977
リース債務	138	164
退職給付引当金	286	311
役員退職慰労引当金	407	379
その他	22	10
固定負債合計	3,731	1,842
負債合計	21,442	20,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	31,066	28,929
自己株式	782	781
株主資本合計	37,852	35,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	126
繰延ヘッジ損益	44	41
為替換算調整勘定	307	226
評価・換算差額等合計	239	141
純資産合計	37,612	35,574
負債純資産合計	59,055	56,433

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	113,664	138,462
売上原価	102,379	125,303
売上総利益	11,285	13,159
販売費及び一般管理費	7,924	8,417
営業利益	3,360	4,741
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	13	15
持分法による投資利益	-	163
仕入割引	38	46
受取保険金	11	1
その他	28	53
営業外収益合計	93	280
営業外費用		
支払利息	24	39
持分法による投資損失	95	-
支払手数料	5	4
為替差損	113	209
その他	4	31
営業外費用合計	243	284
経常利益	3,210	4,737
特別利益		
固定資産売却益	11	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
減損損失	3	22
固定資産除売却損	11	1
投資有価証券評価損	8	4
投資有価証券売却損	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37
特別損失合計	24	68
税金等調整前四半期純利益	3,197	4,668
法人税、住民税及び事業税	1,186	1,502
法人税等調整額	179	355
法人税等合計	1,366	1,857
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,811
四半期純利益	1,831	2,811

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	44,639	47,778
売上原価	39,891	42,954
売上総利益	4,747	4,824
販売費及び一般管理費	2,685	2,949
営業利益	2,062	1,874
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	1
持分法による投資利益	-	6
仕入割引	14	15
受取家賃	-	15
受取保険金	11	0
その他	8	7
営業外収益合計	37	46
営業外費用		
支払利息	7	14
持分法による投資損失	69	-
支払手数料	1	1
為替差損	0	19
賃貸収入原価	-	13
その他	1	3
営業外費用合計	80	51
経常利益	2,019	1,869
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券評価損	0	0
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	2,017	1,868
法人税、住民税及び事業税	715	590
法人税等調整額	122	170
法人税等合計	838	760
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,107
四半期純利益	1,179	1,107

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,197	4,668
減価償却費及びその他の償却費	864	864
減損損失	3	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	13
賞与引当金の増減額(は減少)	311	317
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	25
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36	27
受取利息及び受取配当金	14	15
支払利息	24	39
持分法による投資損益(は益)	95	163
投資有価証券売却損益(は益)	0	3
投資有価証券評価損益(は益)	8	4
固定資産除売却損益(は益)	0	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37
売上債権の増減額(は増加)	5,780	4,181
未収入金の増減額(は増加)	3,997	1,096
たな卸資産の増減額(は増加)	1,943	421
仕入債務の増減額(は減少)	2,332	1,368
未払金の増減額(は減少)	3,808	1,570
その他	450	1,984
小計	1,250	672
利息及び配当金の受取額	18	15
利息の支払額	24	40
法人税等の支払額	1,819	2,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,076	1,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,223	2,568
無形固定資産の取得による支出	51	16
投資有価証券の取得による支出	8	6
投資有価証券の売却による収入	1	14
その他	25	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,308	2,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150	1,500
長期借入れによる収入	-	2,800
長期借入金の返済による支出	255	291
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	674	674
その他	44	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,125	3,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	42
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,476	1,198
現金及び現金同等物の期首残高	7,888	4,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,411	2,905

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は38百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取家賃」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取家賃」は1百万円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当第3四半期連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。	当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。
借入枠 3,000百万円	借入枠 3,000百万円
借入実行残高 百万円	借入実行残高 百万円
差引借入未実行残高 3,000百万円	差引借入未実行残高 3,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。
運送費及び倉敷料 1,011百万円	運送費及び倉敷料 1,051百万円
給与手当 2,381百万円	給与手当 2,464百万円
貸倒引当金繰入額 19百万円	貸倒引当金繰入額 0百万円
賞与引当金繰入額 197百万円	賞与引当金繰入額 209百万円
退職給付費用 62百万円	退職給付費用 67百万円
役員退職慰労引当金繰入額 36百万円	役員退職慰労引当金繰入額 31百万円
減価償却費 415百万円	減価償却費 421百万円
のれん償却額 12百万円	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。
運送費及び倉敷料 348百万円	運送費及び倉敷料 383百万円
給与手当 666百万円	給与手当 669百万円
貸倒引当金繰入額 8百万円	貸倒引当金繰入額 2百万円
賞与引当金繰入額 197百万円	賞与引当金繰入額 209百万円
退職給付費用 20百万円	退職給付費用 22百万円
役員退職慰労引当金繰入額 10百万円	役員退職慰労引当金繰入額 10百万円
減価償却費 143百万円	減価償却費 142百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,415百万円	現金及び預金勘定 2,909百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 3百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4百万円
現金及び現金同等物 2,411百万円	現金及び現金同等物 2,905百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,908,581

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	790,532

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
 ストック・オプションとしての新株予約権
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	337	12.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	33,856	10,795	44,652	(13)	44,639
営業利益	1,722	339	2,062		2,062

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
2 各区分の主な商品、製品
(1)貴金属関連事業 ...金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
(2)食品関連事業 ...水産品、農産品、畜産品およびその運搬

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	84,314	29,388	113,702	(38)	113,664
営業利益	2,802	557	3,360		3,360

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
2 各区分の主な商品、製品
(1)貴金属関連事業 ...金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
(2)食品関連事業 ...水産品、農産品、畜産品およびその運搬

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	44,540	4,331	48,872	(4,232)	44,639
営業利益	1,981	92	2,073	(11)	2,062

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア ...タイ、シンガポール、フィリピン、中国

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	113,189	10,646	123,836	(10,171)	113,664
営業利益	3,230	150	3,381	(20)	3,360

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア ...タイ、シンガポール、フィリピン、中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	計
海外売上高	7,621	7,621
連結売上高		44,639
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.1	17.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア ...台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	計
海外売上高	19,578	19,578
連結売上高		113,664
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.2	17.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア ...台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「貴金属関連事業」及び「食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント(「貴金属部門」「環境部門」)を集約して一つの事業セグメント「貴金属関連事業」としております。

「貴金属関連事業」は、貴金属の回収精錬及び貴金属地金、化成品、電子材料等の販売と、産業廃棄物の収集・運搬・処理を行っております。「食品関連事業」は水産品、農産品、畜産品等の食品加工原材料の販売及びその運搬を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,061	33,401	138,462		138,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	40	43	43	
計	105,064	33,441	138,506	43	138,462
セグメント利益	4,084	657	4,741		4,741

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,653	12,125	47,778		47,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	13	14	14	
計	35,654	12,138	47,793	14	47,778
セグメント利益	1,575	298	1,874		1,874

- (注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。
 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,337.66円	1,265.15円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	37,612	35,574
普通株式に係る純資産額 (百万円)	37,612	35,574
普通株式の発行済株式数 (千株)	28,908	28,908
普通株式の自己株式数 (千株)	790	790
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	28,118	28,118

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 65.14円	1株当たり四半期純利益 99.98円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半 期純利益 (百万円)	1,831	2,811
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,831	2,811
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,118	28,118

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 41.93円	1株当たり四半期純利益 39.39円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半 期純利益 (百万円)	1,179	1,107
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,179	1,107
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,118	28,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。また、リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第62期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月8日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	337百万円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

松田産業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

松田産業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。